

令和 6 年度第 1 回滋賀県 CO₂ ネットゼロ社会づくり審議会 議事概要

1. 開催日時

令和 6 年(2024 年) 8 月 5 日 (月) 15:00～17:00

2. 開催場所

滋賀県危機管理センター 1 階 会議室 1

3. 出席委員

秋山委員、浅利委員、嶋野委員、高村委員、田中委員、富山委員、濱田委員、李委員
(50 音順)

※全委員 10 名：会場出席 4 名、Web 出席 4 名、欠席 2 名

4. 議事概要（発言要旨）

「令和 5 年度滋賀県 CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画関連事業の実施状況(案)」に関して資料 2 に基づき事務局より説明

【委員】

企業に対する施策がいろいろと書かれているが、SBT 認証に関する記載がないことから SBT 認証に対する県の考えを聞きたい。

【事務局】

SBT 認証に関しては、資料 3 「中小企業の CO₂排出量削減の取組や技術開発支援」として令和 6 年度から施策を行っている。

【委員】

重要な目標に対して進捗率を何%と示していることは大変わかりやすいが、2030 年に向けてその進捗というのが順調なのか、もしくは目標が高くて難しいのか整理してほしいが、それについて考えがあれば教えてほしい。

【事務局】

2030 年に向けて温室効果ガス削減量は順調であるが、再エネ導入容量の進捗は厳しい状況。今年度の後半の審議会でも最新数値を報告させていただく。

【委員】

滋賀県の場合は単に温室効果ガスを削減するだけでなく、地域の課題の解決や地域の活性化を実現していく方向性を持っていると思うが、その意味で地域の課題をどれほど解決できたかを見ていく必要がある。来年度の計画見直しをするということから、ぜひその観点で進めてほしい。

第1と第2の柱に関係するが、住民、事業者の省エネ、再エネ導入の取組の支援について意見する。FITの買取価格低下は事実であり、導入が減速傾向であることは事実であるが、化石燃料価格が上がっていることから、事業所や住宅にうまく太陽光発電を導入してもらい、事業所の経営のコストを下げるという意味で大変メリットがある。省エネと自家消費型の再エネ導入を意識して取り組み、温暖化対策というだけでなく、住民や地域の事業者の方の課題に応えてほしい。

日本商工会議所と東京商工会議所がアンケートを取っているが、中小の事業者には情報が十分届いていなかったり、専門性のある人がいなかったり、初期投資をどうするか等の課題がある。情報の提供と専門性のあるアドバイス、財政的な支援を組み合わせるのが良い。滋賀県内のある企業が県の補助金もらい、これだけコストを下げることもできたと話していた。ある銀行では太陽光設置を後押しした住宅ローンを出して、滋賀県には良い取組がある。滋賀県内の良い事例を集めるのはどうか。また、米原市、湖南市の脱炭素先行地域の取組を、この審議会で紹介いただくと良い。

事業者行動計画書制度において事業者の状況の進捗と、課題がどこにあるか教えてほしい。

【事務局】

計画書制度の対象事業者は、前年度の年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL事業所を有する事業者で基本的に規模が大きい事業者になり、省エネの取組は比較的進んでいる。一方で太陽光発電設備の導入は大手の企業では進んでいるが、中小企業ではなかなか進んでいない。県で行っている設備導入支援を周知することが重要であり、しっかり取り組んでいきたい。

【委員】

8本の柱の数値目標をすべて達成した場合、温室効果ガス排出削減目標「2030年度に2013年度比50%減」を達成できるのか。もしくは、8本の柱の数値目標をすべて達成し

た場合、どれほどの削減が達成できるか何か数字をお持ちか。

【事務局】

8本の柱の数値目標の達成と温室効果ガス排出削減目標の達成は直接リンクしていない。来年度の計画見直しに向けて検討する必要がある。

【委員】

現計画は取組内容がCO₂の実際の削減にリンクしない中で、その具体的なアクションに対する削減目標を決めている。削減という明確な目標があって、それに向けて県の様々な現計画において8本の柱の数値目標達成と温室効果ガス排出削減目標の達成がリンクしない中で、現行の取組で排出削減目標が達成できるのか。取組を組み合わせ全体として総合的な目標である50%削減があり、そこに到達できるかどうかはわからないが、それに近づいていける努力をしようと、これまでの取組の中で短期的に成果が得られたもの、短期的に成果は得られないが、長期的には社会の足腰を強くする効果が得られるものがある。単なる温室効果ガス排出削減だけでなく、社会をより良くしていくことが重要。

目標達成後にどのような社会が実現できているのか、単にCO₂を削減するだけの疲弊した社会であるか、あるいは産業構造の変化、社会の変化などを通じて、これまでよりも持続可能でより良い社会が実現できるかも考えるべきである。

これから1年間をかけて見直しをしていくことが、非常に重要になる。まず何をしたらどれだけの効果があるのか、しっかり整理して、その上で何にどれだけの重点をおくか、しっかり議論をしないと意味がない。これからのCO₂の低減の中で得られる社会の変化、成長、そういったものが見えてこないことが今の計画の大きな問題で、その社会をより良くしていくか、副次的な効果が書かれておらず、取り組みだけが書いてある。どれだけCO₂を減らせるか、書いてない上に、副次的効果についても書いてない。それはやはり今の計画の問題である。今年度の中ですぐに変えるのは無理であるが、来年度、本当に意味のある計画へ見直しするためには、次回の審議会の中でもう少し整理して、来年度以降により実質的な目標を立てていく必要がある。そのための材料をこれから考えていくべきである。

【事務局】

指摘いただいたとおり、来年度の推進計画の見直しにおいては、それがわかる形にしていく必要があると考えており、今年度どこまでできるか、ということはあるが、しっかり

と見直せるように進めていければと考えている。

【会長】

指摘については第二回目以降でよろしくをお願いしたい。

【委員】

資料の3頁目にある温室効果ガス排出量の棒グラフにおいて、家庭部門、業務部門の実績と目標を見比べると、やはり他の部門と比べて削減割合が大きい。推進を進めていく必要があると感じているが、中身を見るとソフト的な話とハード的な話をそれぞれ書いてあり、重要なポイントとして新築とストックを分けて考える必要があると思っている。

ZEH、ZEBの考え方にに基づき、2025年には全ての建築物で省エネ基準への適合が義務づけられる予定であり効果として出てくると思う。その点について、きちんと数値として出したほうが良い。県政世論調査からは、断熱化や太陽光発電設備への意識がやはり低い。

非住宅のところは一つの新しい考え方として自社ビルではなくテナントビルが多い。テナントではできることが限られていて、ビルオーナーが取り組むべき話であるが、勉強しているビルオーナーでも温度の制御くらいにとどまっている。大きな変化を求めるのであればビルオーナーの方にやっていただく必要がある。何かインセンティブを持たせることが推進に繋がるのではないかと感じた。

【事務局】

太陽光発電設備を導入されているのが住宅であれば新築発注する際に発注主がどういうところを見て、どういう判断材料で導入しているか、その動きを追っていかなくていけない。ビルについても指摘いただいたように、まずは動機のところから深掘りをして、来年度の新しい計画の見直し、どのようなアプローチをしていくべきか検討する。

【委員】

太陽光発電設備のところも含めて建物自体の性能を向上していく必要があり、その部分をより数値化していく方が良い。

【委員】

農業の分野は、カントリーエレベーターにおける乾燥とか保冷库等、非常にたくさん電気や化石燃料を使わないと維持できない産業であり、もう少し積極的に倉庫の屋根に太陽光発電設備をつけて自家発電で賄っていくこと等が考えられる。大きな農業組織に対し積極的に自家消費で電気を賄うことを進めたり、一歩進んで営農型太陽光発電を進める等、もう少し積極的なCO₂削減、電気の自家消費を進める施策があったら良いと思う。

4 本目の柱「資源の地域内循環による地域の活性化」のところでエネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こしのテーマもあると思う。農業、漁業、林業についても取り組んでもらえると良いのではないかな。

【事務局】

ご指摘の取組として、農村振興課でやっているネットゼロヴィレッジの事業がある。

【委員】

その事業について営農型太陽光発電を進める方向にはならないのか。

【事務局】

担当部署に後日確認する。

【委員】

営農型太陽光発電が滋賀県の中では進んでないように感じる。極めて大切な方向ではないかと思う。国としても進めていくのではないかと思っているが、ネットヴィレッジ構想のなかでは全く触れていない。構想の中に営農型太陽光発電の普及について一言だけでも入れていただけると良い。

【事務局】

担当部署にその旨を伝える。

「令和6年度CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況」に関して資料3に基づき
事務局より説明

【委員】

下水汚泥に関して、他の有機系廃棄物、食品廃棄物を含めたものとの合わせ技で対応できないか。具体的には、他の生ゴミと一緒にバイオガス化して利活用し、できた液肥を農業に還元する。化学肥料も非常に高騰していることから、この分野だけではない Win-Win の可能性もあると思う。

縦割りで施策の体系を立てているが、「地域と調和した再エネ推進事業」でどのようなボトルネックがあって、どのような可能性があるか調査する際に、廃棄物処理と農業の推進も合わせたシナリオがないか検討してもらえたらありがたい。また、脱炭素先行地域の取組のフィードバックも報告内容に盛り込んでいただけるとありがたい。

後半で若者の人材育成の話や、中小企業の支援の話があったが、人材育成は時間がかかることから多様な対象で人材育成についても今のある範囲からでも検討できるところはしていただいてもいいのかと思った。

【委員】

事業者にとってメリットのある再生可能エネルギーの導入を滋賀県でぜひ検討して、逆モデルとして全国のモデルを作っていただきたいと思う。「地域と調和した再エネ推進事業」で予算を立てていることから、農村振興課と協力してどういう課題があるか、どのように取組を進めるか研究調査の中に位置づけることを願います。農業者にとってエネルギーコストを抑えることに繋がる。食品飲料業界では排出をしないかたちで行われた農業での食品の原料調達を真面目に検討している。その意味でもしっかり農村振興課ともに滋賀県の一つのやはり再エネを増やすと同時に温暖化対策とともに農業者にとってプラスとなる対策として、今年の予算の中でしっかり対策検討できるようにお願いをしたい。

「中小企業の CO₂排出量削減の取組や技術開発支援」は、非常に大事と思っている。先ほど商工会議所のアンケートのことを伝えたが、今4社に1社が取引先から排出量のデータを出してほしいと旨の要請を受けていると、アンケートに出てきている。中小企業者がそれに対応ができるようにしておくことは地域の経済を担っている中小企業にとって非常に重要なことであり、ぜひこれ積極的な対策をお願いしたい。

最後に令和6年度予算について報告してもらったが、令和7年度の予算と対策の中で先

ほど意見がでた建物全体の効率化、ZEB、ZEH 化をどうしていくか、どのような対策と予算を組むかぜひ検討してほしい。

【事務局】

下水の話について、食品廃棄物と一緒にしたバイオガス化が実現可能かはわからないため、原課へ伝えさせていただく。

脱炭素先行地域については、事業の取組を詳しく報告するよう話があったことから、可能であれば次回の審議会で報告できるようにしたい。

人材育成については、これ以外の人材育成もあると思うことから、そのあたりも情報収集して報告させていただければと思う。

昨年度に農業部門で実証実験のようなことをやっており、営農ソーラーと言えるほどのものではないが小規模のものであると獣害用の電気柵に使うとか、涼むための扇風機に使うとかしか電気の使い道がないというのが農業部門の考え方であった。「地域と調和した再エネ推進事業」について、営農ソーラーというよりソーラーシェアリングの考え方について調査をする予定をしているが、どちらかという住宅関係、特に新築住宅に今後どうやって太陽光を入れていくかというところに重点を置いて調査をしている。委託の都合上、年度途中から農業の部分をどこまで入れられるかは明言できないが、大きな課題であることから検討してまいりたい。

中小企業の CO₂排出量削減の取り組みについては、ネットゼロフォーラムでも事業者の見える化を進めているところであり、重要な取り組みであるという認識で進めていきたいと考えている。

令和 7 年度予算で建物の対策の必要性について意見をいただいたが、県ではこれから令和 7 年度予算を構築することから、既存の建物新築の建物に対してどういう対策ができるかというのは当課もしくは関係課含めて検討していきたい。

【委員】

再エネの供給量を増やすことは非常に重要になる。「地域と調和した再エネ推進事業」のペロブスカイトについて気になる。耐久性、発電効率等まだまだ課題があると聞いており展開を後押ししてほしい。県では PPA の取組を行っていることから、どのようなスキームで展開していくか企業としても気になるところ。PPA をどう展開していくか引き続き一緒に議論をさせてほしい。

「今後の予定」に関して資料4に基づき事務局より説明
(質疑応答なし)

以上